

2015年3月11日

IISE シンポジウム「健康長寿のまちづくりとICTの役割－健康・医療・介護のさらなる連携－」

## 高齢化の進展と健康・医療・介護のさらなる連携への10の提言

国際社会経済研究所 アクセシビリティ研究会

### 1. 介護事業計画からまちづくりへの視点の転換

介護サービスの提供計画として地域包括ケア計画を作成するだけでなく、まちづくり総合計画の一環として作成することが、大きな行政効果を生む。

### 2. データヘルスやヘルスケアビジネスも含めた情報連携の実現

#### ①地域内での多職種情報連携

地域における医療・介護を効率化するために、地域内での情報連携の先行事例を全国展開していくのがよい。

#### ②データヘルスによる健康分野との情報連携とセルフメディケーションの強化

データヘルス計画での取り組みも含め、健康分野との情報連携も促進していくことが適切である。特に、健康分野においては、専門家のアドバイスに基づき、個々人が自発的にヘルスケアへ取り組む「セルフメディケーション」が重要となる。

#### ③ヘルスケアビジネスの活用と公民をまたがる情報連携の実現

公とヘルスケアビジネスを展開する民が、それぞれの特徴を活かし協力し、情報も連携するシステムを構築することは、医療・介護費を削減する大きな効果を生む。

### 3. 在宅を支援する情報通信の利活用の推進

#### ①ウェアラブルセンサ等のモバイルヘルスケアの活用

モバイルヘルスケアとこれまでの健康・医療・介護サービスが容易に連携できるように、システムを準備していくことが望ましく、利用料金や電波利用料は低廉にすべきである。

#### ②情報通信を活用した24時間365日の医療・介護の支援

高齢者が住み慣れた地域でできるだけ過ごす在宅ケアはこれからますます重要となるが、遠隔医療・遠隔介護など情報通信を最大限利活用すれば、ケアの質の向上と効率化を両立できる。

#### 4. 匿名化によるビッグデータとしての活用

個人の情報を匿名化の上集約し、ビッグデータとして解析することで、健康・医療・介護をいっそう効率化し、有効なものにするための知識が誕生する。

#### 5. 情報通信の利活用へのインセンティブの付与

情報連携が一層進むために、健康・医療・介護施策の中にインセンティブ制度を導入するのが適切である。

#### 6. 統合的な有資格者 DB の構築とアクセスコントロール機能の強化

全国の医師・コメディカル等の有資格者情報を反映する仕組みを構築するとともに、健康・医療・介護分野に関わる機微な個人情報の管理にリスクマネジメントの考え方を取り入れる必要がある。

#### 7. 地域における高齢者の戦力化につながる活用の奨励

介護費用を削減する最大の方策は、介護サービスが不要な高齢者を増やすことであり、生きがい就労に関するよい実践例を全国に知らせ、奨励していく必要がある。

#### 8. 多様な利用者を想定したアクセシビリティの確保

健康・医療・介護分野で情報通信技術を活用していくには、情報アクセシビリティへの配慮が不可欠である。

#### 9. 特区を活かした実践

成果は全国に展開するということを前提に、「近未来技術実証特区」を活用して、情報連携や制度改革について検討を深めていくことが強く期待される。

#### 10. 国際的な視点の保持

高齢化先進国であるわが国で、国際整合を最初から意識して健康・医療・介護ビジネスを先行して実践していくことは、将来、諸外国でのビジネスに結び付く可能性がある。